

徴収率向上対策(滞納整理)

	市町村名	令和5年度及び6年度に実施した徴収率向上対策
1	千葉市	◆不動産を差押えし、換価せずに塩漬け案件になった案件について、管理部門(本庁舎)で不動産の換価価値を確認し、担当者(各市税事務所納税課)に公売の可否について検討させた。
2	銚子市	◆自動音声電話催告システムの導入(令和5年7月導入) ◆公売を目的とした動産差押え ◆外国人滞納者に向けた外国語対応の催告書を作成して送付
3	市川市	◆一定金額以上の滞納を対象に担当事案として職員に振分け。(現年分・滞繰分) ◆毎月1回、日曜電話催告を実施。 ◆インターネット公売の実施。 ◆滞納者の自宅等への捜索を実施。 ◆県への個人住民税の徴収引継ぎ。 ◆電話催告センター(民間事業者委託)による納税催告の実施。 ◆SMSによる納税催告の実施。 ◆ナッジ理論を活用した文書による口座振替の推奨や納税催告。
4	船橋市	◆インターネット及び期間入札による公売の実施 ◆相続財産管理人の選任を引き続き実施 ◆地方税法第739条の5による県への徴収引継 ◆職場内研修(OJT)及び外部研修等によるスキルアップ ◆ICTを活用した業務の効率化 RPAやAI-OCRを活用し、調査・照会帳票の出力・読取・入力作業の迅速化と増量を図る。 pipitLINQをはじめとする預金調査システムを活用し、財産調査の迅速化と増量を図る。 ◆赤封筒による文書送付 ◆現年度対策チームの設置 ◆高額滞納者ヒアリング ◆SMSによる納税の呼びかけ ◆滞納者の自宅への捜索を実施 ◆自動車差押の実施
5	館山市	◆現年度課税分の徴収強化 (1)新規・少額滞納者に対する早期着手・早期接触・早期整理 (2)少額滞納者に対し、差押予告状の発送(納付書を同封) ◆差押えを中心とした滞納整理 ◆預貯金の電子差押えの活用 ◆預貯金等照会電子化サービス(pipitLINQ)の活用(令和6年2月導入)
6	木更津市	◆現年度滞納者の納税促進(現年催告) ◆滞納処分の強化(pipitLINQ等の活用) ◆居所不明等による督促状の返戻者に対し、木更津市市税等徴収対策本部員による実態調査を実施 ◆自動音声電話催告システムによる納税指導の実施 ◆口座振替率向上のため、手続きが簡単なペイジーを導入 ◆QRコード納付を、固定資産税・軽自動車税に加え、市県民税(普通徴収)・国民健康保険税にも拡大 ◆長期に渡る差押不動産の対象抽出後、抵当権等の優劣、及び差押不動産の評価額等の調査結果について精査。段階的に優先順位を付け、具体的な目標数値を設定したうえで、滞納者との折衝(催告)・任意売買の提案等を行い、公売に適した案件については、予算計上したうえで公売に付す。または、執行停止等に付する案件は適宜実施し、滞納繰越額の縮減を図る ◆SMSを活用した催告システムを導入
7	松戸市	
8	野田市	◆SMSによる納税催告の実施。 ◆預貯金照会の電子化(令和2年11月開始)。 ◆納付催告を目的とした臨戸の集中実施期間。 ◆督促状発送に併せて電話催告(現年度分の早期対策)。 ◆延滞金などの滞納者に対する一斉催告(納付書同封)の発送。 ◆捜索による強制調査
9	茂原市	◆納税コールセンターによる電話催告、千葉県への徴収引継、SNSを利用した納期のお知らせ
10	成田市	◆預貯金等の電子照会サービス(pipit LINQ)の導入 ◆換価性の高い財産を中心とした差押えの執行 ◆現年度課税分の滞納に対しての催告書発送 ◆外国人に対する英文催告書発送(出入国在留管理庁の「在留資格の変更、在留期間の更新許可のガイドライン」の7項目において“納税義務を履行していること”が挙げられている点を付記) ◆自動車の差押えとタイヤロックによる占有 ◆分納誓約の管理徹底 ◆延滞金の適正な徴収 ◆口座振替のウェブ受付サービスの導入
11	佐倉市	◆納税案内センターによる電話催告。 ◆ビビットリンク導入による滞納処分件数の増加。 ◆千葉県への徴収引継。 ◆高額滞納者を担当する特別滞納整理担当の設置。
12	東金市	◆QRコード決済の対象税目として、令和5年度に固定資産税と軽自動車税を追加し、令和6年度には市県民税(普通徴収)と国民健康保険税を追加した。
13	旭市	◆自動音声電話及びSMSによる催告、口座振替勧奨 ◆LINEによる納期限の周知 ◆共通納税QRコード対応納付書の導入による納付機会の拡充(個人住民税(普徴)、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税) ◆預金調査の電子化 ◆催告書封筒表面への指定期限の表記 ◆外国語催告書 ◆年金遡及請求や国税還付金の差押充当 ◆千葉県への徴収引継 ◆県税事務所との個人住民税共同滞納整理(普通自動車保有状況や滞納整理状況等の情報共有)
14	習志野市	◆納税コールセンター(民間委託)による電話・文書催告による納付勧奨 ◆分納不履行や財産調査の結果、滞納処分を執行したとしても、生活を窮乏させることがないと判断した者に対しては、差押えを実施 ◆徴収員(会計年度任用職員)による催告や実態調査、来庁が困難な高齢者等への訪問による徴収を実施 ◆「預貯金等照会電子化システム」(ビビットリンク)による財産調査を実施(令和5年4月より導入) ◆SMS(ショートメッセージサービス)による催告(令和5年4月より導入)
15	柏市	◆平成27年度から実施している弁護士による納付相談委任において、それまで過年分の分納を優先していたものを、令和4年度中から、納付後に発生する現年分の納付を前提とした上で分納額を定める方針に変更した。(債権管理課) ◆滞納情報と課税情報を連携した高額滞納者リストを作成し活用することにより、効率的に滞納整理を進めた。(収納課) ◆年度末に課税となる市民税・県民税第4期分及び随時分の高額滞納者に対する催告及び滞納整理を迅速に実施した。(収納課)

徴収率向上対策(滞納整理)

	市町村名	令和5年度及び6年度に実施した徴収率向上対策
16	勝浦市	◆千葉県への徴収引継 ◆預金調査の電子化
17	市原市	◆通常捜索の他に、千葉県税務課職員の派遣を受け、捜索の強化を図った。
18	流山市	◆現年滞納整理の強化 ◆執行停止を迷わない。 ◆少額な案件に労力を投じすぎない。 ◆多少強引であっても塩漬案件の執行停止を推進し、滞納繰越額が全体の調定に占める割合の1パーセント以下にする。
19	八千代市	◆定型的な書類(配当計算書・充当通知書・差押調書等)の作成や財産状況の記録入力等を会計年度任用職員・再任用職員に依頼している。また、電話対応の一部を依頼している。
20	我孫子市	◆県税事務所と合同での捜索を実施した。 ◆差し押さえた自動車の公売を実施した。 ◆差し押さえた不動産の公売を1月に実施を予定している。 ◆困難事案を解消するため、所有者不明土地管理命令申立てのほか、相続財産清算人選任、不在者財産管理人選任を申し立て、滞納整理を進めた。
21	鴨川市	◆納税催告書の一斉送付 ◆上記以外の個別催告の実施 ◆地方税法第739条の5に基づく市民税の千葉県への徴収引継ぎ ◆預貯金、生命保険契約を中心とする財産調査の実施 ◆差押予告書や給与照会予告書の送付 ◆休日納税相談の実施 ◆預貯金等電子照会サービスの導入 ◆執行停止基準の策定と基準に基づく停止措置 ◆ホームページへの記事掲載と連動したSNSや、来庁者向けサイネージを活用しての納期内納付の啓発
22	鎌ヶ谷市	
23	君津市	◆少額の預金や出資金、反対債権付きであっても差押えを行うと、差押えに反応し納付につながることもある。
24	富津市	◆納期内納付促進の方策(納期一覧表の全戸配布、市ホームページや広報紙への掲載等、口座振替促進キャンペーンの実施) ◆各種納付方法のチラシを納付書送付時に同封 ◆夜間納付(相談)窓口の開設 ◆現年度分に対する催告書の発送 ◆強制捜索の実施
25	浦安市	
26	四街道市	◆少額滞納者に対する催告業務の強化 ◆給与差押の強化 ◆ネットバンク預貯金調査などの預貯金調査の拡大
27	袖ヶ浦市	◆タイヤロック、ミラーズロックによる車両の差押 ◆居宅の捜索 ◆インターネット公売を利用した換価 ◆先進自治体への職員の派遣による徴収技術のフィードバック ◆現年度滞納整理の強化による新規滞納者の抑制 ◆預貯金等照会電子化サービスpikitLINQの導入 ◆納期等のPRによる納期内納付の促進 ◆eLe-QRコードによる納付方法の拡充とスマートフォン決済アプリの追加による納付の促進 ◆口座振替の促進
28	八街市	◆不動産の公売 ◆インターネット公売を利用した換価 ◆差押えを中心とした滞納処分強化、捜索の実施 ◆自動音声電話催告システム(SMSによる催告含む) ◆電子預金調査 ◆マルチペイメントネットワーク(口座振替受付サービス) ◆マルチペイメントネットワーク(収納サービス) ◆eLTAX連携 ◆納付書一体型督促状 ◆共通納税の税目拡大による収納(QRコード納付等)
29	印西市	◆徹底した財産調査及び差押を中心とした滞納整理 ◆適正な執行停止 ◆地方税法第739条の5による市県民税の千葉県への徴収引継ぎ ◆年3回(現年2回、適年1回)の催告書発送 ◆夜間及び休日の納税相談窓口の開設
30	白井市	◆会計年度任用職員に国税OBを採用 ◆県への市町村研修生派遣 ◆不動産公売 ◆現年度分着手時期の前倒し ◆財産調査開始通知書の発送 ◆市単独での捜索 ◆口座振替受付サービスの導入
31	富里市	◆財産調査を早期に着手し、換価容易な財産(預貯金、給与等)の滞納処分を実施した。 ◆年2回の文書による催告に加え、徴収強化月間に電話催告を行うことで滞納者に対して納付を促した。 ◆現年度分の納期内納付を基本とし、新たな滞納繰越の発生を抑制するとともに滞納処分の強化により滞納繰越額の縮減を図った。
32	南房総市	◆インターネット公売を利用した換価 ◆地方税法第739条の5に基づく市民税の千葉県への徴収引継ぎ ◆債権を中心とした滞納処分の実施 ◆年2回の一斉催告及び臨戸 ◆口座振替強化月間の設定
33	匝瑳市	◆滞納者それぞれに応じた納税相談 ◆効果的な催告書の発送 ◆滞納処分執行停止の適用 ◆高額滞納者への取り組み強化 ◆市外及び外国籍滞納者への取り組み強化 ◆市税等徴収指導員の採用 ◆債務承認に対する履行管理の強化 ◆日曜納付相談窓口の開設
34	香取市	◆国税OBの徴収指導員による滞納整理指導 ◆千葉県合同不動産公売出品

徴収率向上対策(滞納整理)

	市町村名	令和5年度及び6年度に実施した徴収率向上対策
35	山武市	◆預貯金等の電子照会システムを活用し、滞納者の財産調査を行いました。 ◆自動音声電話催告システムを活用し、滞納者へ納税催告を行いました。 ◆給与の調査・差押えに重点を置き、滞納整理を行いました。 ◆執行停止基準を整理し、より効率的に滞納整理を行いました。 ◆地方税法第739条の5の規定による、千葉県への移管を積極的に活用しました。
36	いすみ市	◆県外等、遠方に居住する滞納者の現地確認調査を民間委託により実施。 ◆現年催告スケジュール前倒し(9月追加) ◆年間スケジュール明確化 ◆催告書裏面修正 ◆封筒表面に指定期日スタンプ ◆広報誌の内容見直し、回数を増やす ◆デジタルサイレーンに動画を活用 ◆役所内での滞納を許さない意識の醸成のため、課長会議 ◆徴収対策会議等で共有を図る
37	大網白里市	◆休日納税相談窓口の開設 ◆eL-QRコードによる納付方法の拡充とスマートフォン決済アプリ追加による納付の促進 ◆県への徴収引継を活用した合同捜索 ◆pipitLINQを活用した財産調査の実施 ◆県職員の短期派遣を活用した捜索
38	酒々井町	
39	栄町	◆口座振替の利用促進 ◆eL-QR(地方税統一QRコード)の導入による納付手段の拡大 ◆土曜開庁時の収納及び納税相談 ◆コールセンターによる納税勧奨 ◆預貯金等照会システム(pipitLINQ)の活用 ◆債権を中心とした差押の実施 ◆納税の猶予制度等の適用 ◆財産調査後、徴収困難事案について積極的に執行停止を実施
40	神崎町	◆徴収引継(特別滞納処分室) ◆短期派遣 ◆共同文書催告 ◆時間外窓口相談(毎週火曜日19時まで)
41	多古町	◆催告書の送付、臨戸、差押
42	東庄町	◆催告書の封筒の色の変更や印字内容の追加 ◆催告書に滞納処分等の文言を入れた添書の同封
43	九十九里町	◆地方税法第739条の5に基づく住民税の千葉県への徴収引継ぎ ◆給与差押の強化 ◆年3回の催告書送付 ◆現年度未納者への電話催告 ◆休日納税相談窓口の開設
44	芝山町	
45	横芝光町	◆地方税法第739条の5第3項による住民税高額滞納者の県への徴収引継 ◆休日納税相談窓口の開設 ◆現年課税分滞納者を対象とした電話催告の実施 ◆催告書(勤務先名入りの)の発付 ◆pipitLINQを活用した財産調査
46	一宮町	
47	睦沢町	◆国民健康保険について、加入者の生活実態の把握に努め、状況に応じて減免、徴収猶予、執行停止を行うための整理を行った。
48	長生村	◆個人住民税の徴収引継ぎ
49	白子町	
50	長柄町	◆納税折衝 ⇒ 滞納処分 ⇒ 不能欠損 ⇒ 納税折衝 の継続 ◆納税者に対して継続的に、序盤は伴走的にを行いながら悪質滞納なのかどうかを見極め、悪質であると判断した場合は財産調査、差押を積極的に行い納税義務を改めて滞納者に認識させる。 ◆納付したくてもできない、担税力の無い者に対しても同様に財産調査を行い、不能欠損を実施。 ◆差押や不能欠損により、滞納者に対して滞納額を常に認識させ、ゴール(完納)を見据えた折衝を継続的に行う。
51	長南町	◆高額滞納者で且つ、住民税課税資料を参考に高所得者中心に臨戸。 ◆管外滞納者はグーグルマップを参考に住家を確認してから臨戸。
52	大多喜町	◆捜索 ◆催告書送付 ◆現年未納分中心の滞納整理(現年未納分に対する差押等)
53	御宿町	
54	鋸南町	◆町税、国保、後期、介護の各係が合同で電話催告を行い、その後、収納状況を確認の上、各保合同(2人1組の5班体制)で、町内全域の未納者宅に臨戸徴収を行った。 ◆徴収担当が滞納者の財産調査を行い、催告書の送付や分納誓約の交渉を随時行った。

徴収率向上対策(滞納整理)

	市町村名	令和5年度及び6年度に実施した徴収率向上対策で実際に効果のあった対策
1	千葉市	◆例年と比較し、公売件数としては伸びなかったが、自主納付で差押解除等になり、滞納繰越額の圧縮となった。
2	銚子市	◆平日の仕事終わりなどに時間を絞って催告 一定数の反応があり、量的解決を図れている ◆登記差押えに限らず、公売までの流れを実際に伝えることで滞納完結事案が増えている ◆以前までは無反応であった外国人滞納者からの反応があり、滞納解消へ繋がっている
3	市川市	◆インターネット公売の実施。 ◆滞納者の自宅等への搜索を実施。 ◆県への個人住民税の徴収引継ぎ。 ◆電話催告センター(民間事業者委託)による納税催告の実施。
4	船橋市	◆現年度対策チームの設置 ◆高額滞納者ヒアリング ◆SMSによる納税の呼びかけ
5	館山市	◆前記の徴収強化対策
6	木更津市	◆滞納処分強化(差押件数:R5年度 404件/R6年度 290件(R6.11.30現在) ◆自動音声電話催告システムによる納税指導の実施(令和5年4月～令和6年3月 実施件数12,443件(内、応答有5,158件)) ◆SMS催告(令和6年5月導入 配信実績令和6年5月～10月) 配信数2,235件
7	松戸市	
8	野田市	◆SMSによる納税催告の実施。 ◆預貯金照会の電子化(令和2年11月開始)。 ◆納付催告を目的とした臨戸の集中実施期間。 ◆督促状発送に併せて電話催告(現年度分の早期対策)。 ◆延滞金のみの滞納者に対する一斉催告(納付書同封)の発送。 ◆搜索による強制調査
9	茂原市	◆納税コールセンターによる電話催告、千葉県への徴収引継
10	成田市	◆預貯金等の電子照会サービス(pipit LINQ)の導入 ◆換価性の高い財産を中心とした差押えの執行 ◆現年度課税分の滞納に対する催告書発送 ◆外国人に対する英文催告書発送(出入国在留管理庁の「在留資格の変更、在留期間の更新許可のガイドライン」の7項目において“納税義務を履行していること”が挙げられている点を付記) ◆自動車の差押えとタイヤロックによる占有 ◆口座振替のウェブ受付サービスの導入
11	佐倉市	◆納税案内センターによる電話催告。 ◆ビビットリンク導入による滞納処分件数の増加。 ◆千葉県への徴収引継。 ◆高額滞納者を担当する特別滞納整理担当の設置。
12	東金市	◆QRコード決済の対象税目の拡大。
13	旭市	◆SMSによる催告 ◆共通納税QRコード対応納付書の導入による納付機会の拡充(個人住民税(普徴)、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税) ◆預金調査の電子化 ◆年金遡及請求や国税還付金の差押充当 ◆千葉県への徴収引継 ◆県税事務所との個人住民税共同滞納整理(普通自動車保有状況や滞納整理状況等の情報共有)
14	習志野市	◆「預貯金等照会電子化システム」(ビビットリンク)による財産調査について、これまで文書により実施してきた滞納処分のための財産調査の一部をオンライン化したことにより、財産調査の時間が短縮され差押や執行停止の効率化が図れていると認識している。
15	柏市	◆前述の取り組みにより現年分の納付が増加したため、徴収率の上昇につながったと推定される。(債権管理課) ◆年度末に課税となる市民税・県民税第4期分及び随時分の高額滞納者に対する催告及び滞納整理を督促状送付による納付確認後、ただちに実施することにより、現年分の収納率向上、滞納繰越の削減に繋がった。(収納課)
16	勝浦市	◆千葉県への徴収引継
17	市原市	◆派遣された千葉県税務課職員と共に搜索計画を立て、10月から11月までの間で搜索(7件)及び納付交渉(1件)を行い、解決の進捗を図ることができた。
18	流山市	◆市税等コールセンター業務委託 ◆執行停止運用マニュアルの作成
19	八千代市	◆前述の取り組みにより、書類作成に割いていた事務負担が軽減した。また、電話対応の負担も軽減した。
20	我孫子市	
21	鴨川市	◆地方税法第739条の5に基づく市民税の千葉県への徴収引継ぎの実施と、これに併せて実施した他税の滞納整理 ◆預貯金等電子照会サービスの導入及び預金等換価が容易な財産に絞った調査及び差押の実施
22	鎌ヶ谷市	
23	君津市	◆少額の預金や出資金、反対債権付きであっても差押えを行うと、差押えに反応し納付につながることもある。
24	富津市	◆搜索を実施して財産発見に至らなかった場合でも、後日に自主納付し完納に至る場合などがあり、搜索実施の効果は大きい。
25	浦安市	
26	四街道市	◆給与差押の強化 ◆ネットバンク預貯金調査などの預貯金調査の拡大
27	袖ヶ浦市	◆タイヤロック、ミラーブロックによる車両の差押 ◆居宅の搜索 ◆インターネット公売を利用した換価 ◆先進自治体への職員の派遣による徴収技術のフィードバック ◆現年度滞納整理の強化による新規滞納者の抑制 ◆預貯金等照会電子化サービスpipitLINQの導入 ◆納期等のPRによる納期内納付の促進 ◆eL-QRコードによる納付方法の拡充とスマートフォン決済アプリの追加による納付の促進 ◆口座振替の促進

徴収率向上対策(滞納整理)

	市町村名	令和5年度及び6年度に実施した徴収率向上対策で実際に効果のあった対策
28	八街市	◆差押えを中心とした滞納処分強化、捜索の実施 ◆自動音声電話催告システム(SMSによる催告含む) ◆納付書一体型督促状 ◆電子預金調査 ◆共通納税の税目拡大による収納(QRコード納付等)
29	印西市	◆地方税法第739条の5による市県民税の千葉県への徴収引継 ◆年3回(現年2回、過年1回)の催告書発送
30	白井市	◆県への市町村研修生派遣 ◆市単独での捜索 ◆財産調査開始通知書の発送
31	富里市	◆前述の取り組み全て
32	南房総市	◆インターネット公売を利用した換価 ◆地方税法第739条の5に基づく市民税の千葉県への徴収引継 ◆債権を中心とした滞納処分の実施 ◆年2回の一斉催告及び臨戸 ◆口座振替強化月間の設定
33	匝瑳市	◆市税等徴収指導員の採用 ◆日曜納付相談窓口の開設
34	香取市	◆高額滞納案件や困難案件、塩漬案件について、徴収指導員の指導の下、これまでと違う方途の調査やアプローチを行ったことで、差押や執行停止の滞納処分につながり、効率よく徴収率向上が図られた。 ◆令和6年度千葉県合同不動産公売に2件出品し、2件とも落札となった。
35	山武市	◆預貯金等の電子照会システムにより調査のスピード、財産発見が増加しました。 ◆自動音声電話催告システムにより催告事務が効率化されました。 ◆給与の調査・差押えにより、換価及び一括納付の額が増加しました。 ◆執行停止がより効率的に処理できるようになりました。 ◆千葉県へ移管した結果、完納に至る事案がありました。
36	いすみ市	◆令和5年度から実施している現地確認調査 ◆令和6年度に実施している対策は相乗効果が現れはじめています。
37	大網白里市	◆県への徴収引継を活用した合同捜索 ◆pipitLINQを活用した財産調査の実施 ◆県職員の短期派遣を活用した捜索
38	酒々井町	◆pipitLINQの活用 ◆現年催告の発送回数の増加
39	栄町	◆口座振替の利用促進 ◆eL-QR(地方税統一QRコード)の導入による納付手段の拡大 ◆土曜開庁時の収納及び納税相談 ◆コールセンターによる納税勧奨 ◆預貯金等照会システム(pipitLINQ)の活用 ◆債権を中心とした差押の実施 ◆納税の猶予制度等の適用 ◆財産調査後、徴収困難事案について積極的に執行停止を実施
40	神崎町	◆徴収引継(特別滞納処分室) ◆短期派遣
41	多古町	◆税務課内(課税係・資産税係)で分担し、現年 新規滞納者への電話催告・臨戸等の実施 ◆催告書類の変更(納付書を同封・文言の変更・封筒の変更)
42	東庄町	◆催告書の封筒の色の変更や印字内容の追加 ◆催告書に滞納処分等の文言を入れた添書の同封
43	九十九里町	◆地方税法第739条の5に基づく住民税の千葉県への徴収引継 ◆給与差押の強化 ◆年3回の催告書送付 ◆現年度未納者への電話催告 ◆休日納税相談窓口の開設
44	芝山町	
45	横芝光町	◆前述の取り組み全て
46	一宮町	
47	睦沢町	◆生活の実態把握を行ったことから、事業の業績悪化や心身傷病などを把握したため、減免など適切な措置が講じられ、額は減少し納付に至っている。
48	長生村	◆前述の取り組み全て
49	白子町	
50	長柄町	◆継続的に納付折衝を行いながら滞納者と良好な関係を築き上げることで、一括納付ができなくても毎月分納の実施が可能となる。(良好な関係を築くことができれば、来庁しやすい。)
51	長南町	◆グーグルマップで住家を予め確認することにより、家庭環境や支払い能力の有無などが想定しやすくなった。
52	大多喜町	◆捜索:捜索を実施したことにより、窓口や電話等で接触のなかった滞納者に接触することができ、生活状況の確認、差押財産の有無、今後の納税相談(方針)等、長期滞納者の事案解決に効果があった。 ◆毎年、催告書を送付しているが、催告書に同封するチラシの種類を変えたり、文言を変えたりした結果、納税者が増やすことができたと思う。
53	御宿町	
54	鋸南町	

徴収率向上対策（滞納整理）

	市町村名	徴収率向上を図るために現在検討している対策及び今後検討すべきと考えられる対策
1	千葉市	
2	銚子市	◆徴収職員による電話催告 ◆封筒および催告チラシの改良
3	市川市	国民健康保険税と市税の徴収一元化。
4	船橋市	
5	館山市	◆徴収担当職員の増員
6	木更津市	◆翌年度以降の滞納繰越分を増やさないために、現年分滞納をいかに抑制(減少)させられるか ◆車両差押、インターネット公売の活用等滞納処分とのさらなる強化 ◆口座振替による納期内納付等を目指した勧奨強化
7	松戸市	
8	野田市	
9	茂原市	◆搜索の実施、県特別滞納処分室への職員派遣
10	成田市	◆口座振替の利用促進 ◆自動車差押えとタイヤロックによる占有の執行件数の増加 ◆居宅や事業所の搜索と公売
11	佐倉市	◆ビットリンクを有効活用し、預貯金差押の件数を更に増加させること。
12	東金市	◆QRコード決済の対象税目の拡大。 ◆市税の支払方法を増やす。
13	旭市	◆現年分のみ滞納者に対する滞納整理の早期化、迅速化 ◆口座振替申込の電子化
14	習志野市	◆適切な執行停止の判断のため、執行停止の基準を設け組織として集中的に処理を行うことを検討している。 ◆徴収技術の向上と承継のため、他市や県税事務所との会議の開催や合同搜索、現在よりもさらに積極的な地方税法第739条の5に基づく徴収引継ぎの活用を検討している。
15	柏市	
16	勝浦市	
17	市原市	◆長期高額滞納者に対する徴収の強化 長期高額滞納者に対する滞納処分を強化し、搜索を含む財産調査を徹底して徴収率向上につなげる。 ◆滞納処分の停止の強化 昨年度作成した「市税等の滞納処分の執行停止に関する取扱基準」に基づき、搜索を含む財産調査を尽くしても、滞納処分をできる財産がない、生活を著しく窮乏させるおそれがある等の場合は滞納処分の執行を停止し、徴収率の向上を図る。
18	流山市	市税等コールセンターに電話の一次受けを業務委託し、徴税吏員の負担軽減を図る。
19	八千代市	預貯金などの照会について、電子化サービスを利用するか検討中である。
20	我孫子市	
21	鴨川市	◆地方税統一QRコードを活用した納付の周知 ◆口座振替申込手続きのオンライン化 ◆現年度課税の早期滞納整理の実施 ◆差押済み不動産のうち、換価に適さないもの(いわゆる塩漬け案件)の処分、整理 ◆特別徴収義務者を対象とした滞納処分の強化
22	鎌ヶ谷市	
23	君津市	◆国民健康保険についても、外国人居住者に対しては、在留許可の判断時に納付確認を求めるよう入管に働きかける必要があると考える。
24	富津市	
25	浦安市	
26	四街道市	◆(地区別)担当制の導入 ◆搜索執行件数増加に向けた体制づくり ◆徴収困難案件に対する調査体制の強化(債権調査の拡充)
27	袖ヶ浦市	SMS催告
28	八街市	◆生命保険会社への財産調査オンライン化 ◆口座振替受付のオンライン化 ◆催告などの徴収事務の委託
29	印西市	◆市単独での搜索。
30	白井市	◆不動産の差押及び公売 ◆委託や自動音声による一斉電話催告
31	富里市	◆現年分については、口座振替推進の強化、滞納繰越については、速やかな財産調査に努めるとともに換価しやすい預貯金、給与差押等を行っていく。

徴収率向上対策（滞納整理）

	市町村名	徴収率向上を図るために現在検討している対策及び今後検討すべきと考えられる対策
32	南房総市	◆WEBによる口座振替受付サービスの導入
33	匝瑳市	
34	香取市	
35	山武市	◆外国人の滞納整理、各機関との連携
36	いすみ市	◆県短期職員派遣制度の活用
37	大網白里市	◆口座振替受付のオンライン化 ◆県への徴収引継を活用した合同捜索 ◆pipitLINQを活用した財産調査の実施 ◆県職員の短期派遣を活用した捜索
38	酒々井町	
39	栄町	
40	神崎町	
41	多古町	◆外国人滞納者の徴収対策
42	東庄町	◆預金調査を電子化予定 ◆現年の未納に対する徴収強化対策について今後要検討 ◆外国人の未納のままの出国対策は今後要検討
43	九十九里町	◆タイヤロックを活用した、自動車差押の実施。
44	芝山町	
45	横芝光町	◆死亡者及び共有名義の固定資産税に係る滞納整理の強化 ◆相続財産清算人の選任手続
46	一宮町	
47	陸沢町	◆納付の意思があっても、担当者が不在だと納めないケースが見受けられる。 ◆滞納整理は1人で負うべきものではないことから、職員の育成が急務である。 ◆ロールプレイング形式の研修等に積極的に参加していく。
48	長生村	
49	白子町	
50	長柄町	
51	長南町	◆差押え等滞納処分に関するノウハウがないため、講習等の積極的な受講や、県への徴収引継、近隣市町村や税務署との連携。
52	大多喜町	
53	御宿町	
54	鋸南町	